

2026 年 8 月 28 日 全 8 頁

Indicators Update

2026 年 7 月雇用統計

失業率は 2.4%と前月から低下も、就業者数は 2 カ月連続で減少

経済調査部 エコノミスト 菊池 慈陽

[要約]

- 2026 年 7 月の完全失業率（季節調整値）は 2.4%と、3 カ月ぶりに低下（前月差▲0.1%pt）し、2025 年 7 月以来の低水準となった。失業者数は 2 カ月ぶりに減少（同▲8 万人）した。就業者数は 2 カ月連続で減少（同▲15 万人）したが、減少幅は前月（同▲36 万人）から縮小した。
- 2026 年 7 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.18 倍と前月から横ばいだった。他方、新規求人倍率は 2.10 倍（前月差▲0.06pt）と前月から低下した。
- 先行きの雇用環境は堅調に推移しよう。労働供給が中長期的に減少していく可能性が高いこともあり、企業は高水準の賃上げなど、人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。ただし、下振れリスクは小さくない。中東情勢をめぐる不確実性が依然として高い状況が続いており、原油の価格高騰や供給が不安定な状態が長期化すれば、企業収益の悪化を通じて雇用調整が進む恐れがある。トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）や日中関係の悪化の影響にも引き続き注意が必要だ。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2026年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4	%
	有効求人倍率	季調値	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18	1.18	倍
	新規求人倍率	季調値	2.10	2.15	2.11	2.11	2.16	2.10	倍
毎月勤労統計	現金給与総額	前年比	3.4	3.1	3.6	3.3	4.0	-	%
	所定内給与	前年比	3.4	3.4	3.3	3.0	3.5	-	%

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

7月の完全失業率：2.4%と前月から低下

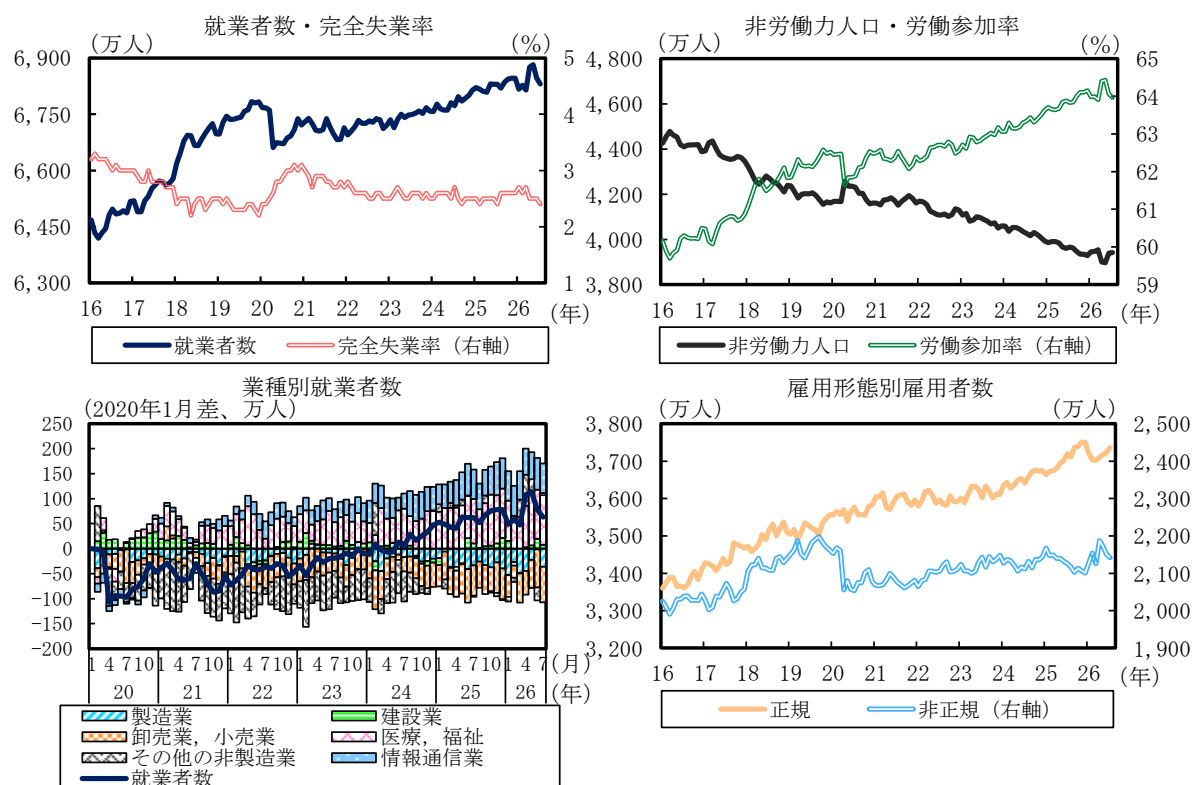
2026年7月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と、3カ月ぶりに低下（前月差▲0.1%pt）し、2025年7月以来の低水準となった（図表2左上）。失業者数は2カ月ぶりに減少（同▲8万人）した。就業者数は2カ月連続で減少（同▲15万人）したが、減少幅は前月（同▲36万人）から縮小した。

失業者数を求職理由別に見ると、「新たに求職」（前月差▲4万人）を中心に幅広く減少した。「定年又は雇用契約の満了」（同▲2万人）と「勤め先や事業の都合による離職」（同▲1万人）も小幅に減少した。「自発的な離職」は横ばいだった（巻末の雇用概況①下段左）。

就業者数を業種別に見ると、「製造業」が大きく減少し全体を押し下げた。5、6月に上振れしていた反動が表れたとみられる。「建設業」、「情報通信業」、「医療、福祉」も減少した。他方、「生活関連サービス業、娯楽業」などを中心に、その他の非製造業は大きく増加した（図表2左下）。「卸売業、小売業」も増加した。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者は4カ月連続で増加（前月差＋13万人）した一方、非正規雇用者は3カ月連続で減少（同▲10万人）した（図表2右下）。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

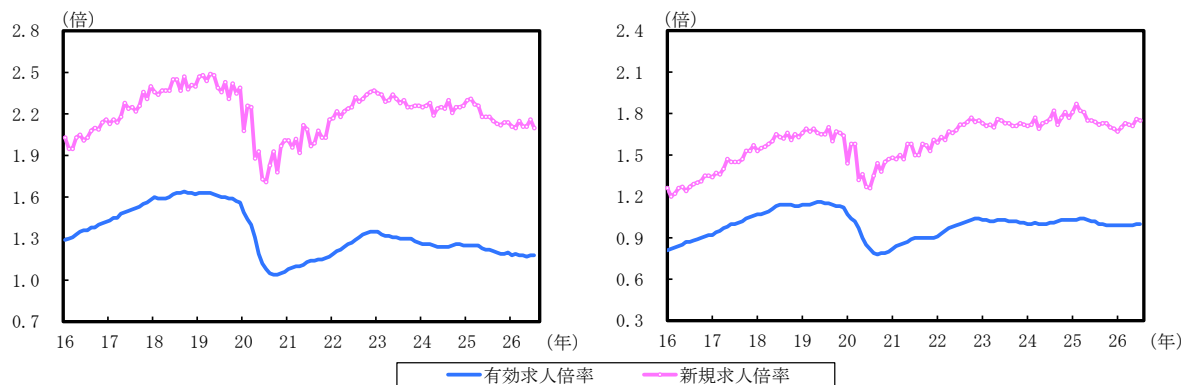
7月の新規求人倍率：求職の増加が求人の増加を上回り、前月から低下

2026年7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍と前月から横ばいだった。他方、新規求人倍率は2.10倍（前月差▲0.06pt）と前月から低下した（図表3左）。

求人側の動きを見ると、有効求人数（前月比▲0.1%）は4カ月ぶりに減少した一方、新規求人数（同+0.7%）は2カ月連続で増加した（図表4左）。求職側では、有効求職者数（同+0.6%）は2カ月ぶりに増加し、新規求職申込件数（同+3.3%）は3カ月ぶりに増加した。求職側は2025年春頃から持ち直しの動きが見られており、求人側も2026年春頃から増加傾向にある。

雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は1.00倍と前月から横ばいだった。新規求人倍率は1.75倍（前月差▲0.01pt）と2カ月ぶりに低下した（図表3右）。

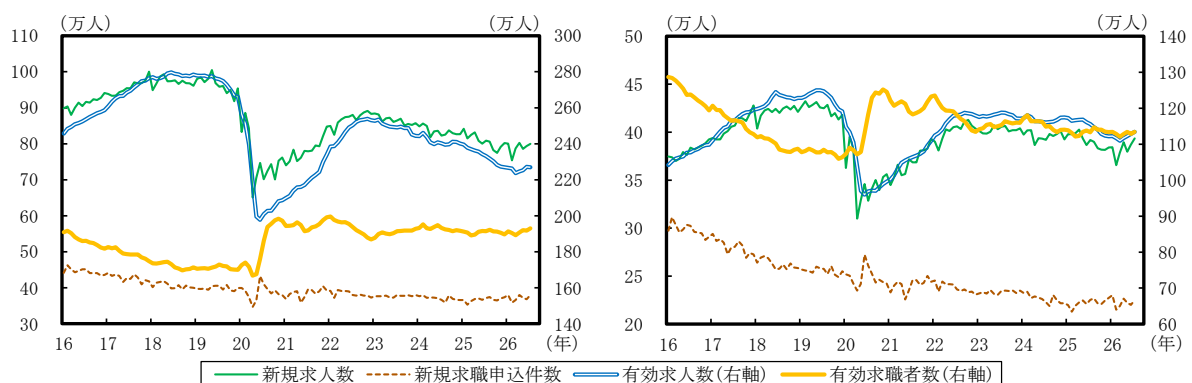
図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



（注）季節調整値。

（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



（注）季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は、各々新規求人数、有効求人数を新規求人倍率、有効求人倍率で除すことで算出。

（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

先行き：堅調な推移を見込むも、中東情勢などの下振れリスクは小さくない

先行きの雇用環境は、堅調に推移することを見込んでいる。労働供給が中長期的に減少していく可能性が高いこともあり、企業は高水準の賃上げなど、人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。日本労働組合総連合会（連合）が公表した第7回（最終）回答集計結果では、定期昇給相当込みの賃上げ率（加重平均）が企業規模計で5.01%と、前年（5.25%）をやや下回るものの、高水準を維持している¹。300人未満の中小組合では4.69%と前年（4.65%）をわずかながら上回り、中小企業の積極的な姿勢が目立った。

ただし、下振れリスクは小さくない。とりわけ中東情勢の影響には注意が必要だ。米国とイランの戦闘終結等に関する覚書は、協議が進まないまま8月17日に60日間の交渉期間を過ぎた。さらに、米国は8月24日に対イランの新たな経済制裁を発表した。中東情勢は依然として不確実性が高い状況にある。

米国とイランの交渉が停滞していることから、原油等の供給網の正常化にはより一層の時間を要するとみられる。そのため、輸入原油価格が高止まりしたり、石油関連製品の供給が不安定化したりする可能性には引き続き注意が必要だ。特に原油高は価格上昇が広く波及するため²、企業収益の悪化を通じて幅広い業界で雇用調整が進む恐れがある。さらに、先行きが不透明な状況が長引けば、企業が採用活動を縮小することも懸念される。

中東情勢のほか、トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）³を背景に、対米輸出への悪影響が拡大する恐れがある。さらに、日中関係の悪化が長期化・深刻化することで、中国人訪日客数の回復が遅れたり⁴、レアアース（希土類）などの調達難⁵が発生したりする恐れもある。これらの要因が労働需要を下押しする可能性には引き続き注意が必要だ。

¹ 日本労働組合総連合会（連合）「[3年連続の5%超え！～2026春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について～](#)」（2026年7月3日）

² 原油高による物価の上昇については、神田慶司・畑中宏仁・中村華奈子・横田凱「[日本経済見通し：2026年8月](#)」（大和総研レポート、2026年8月24日）を参照。

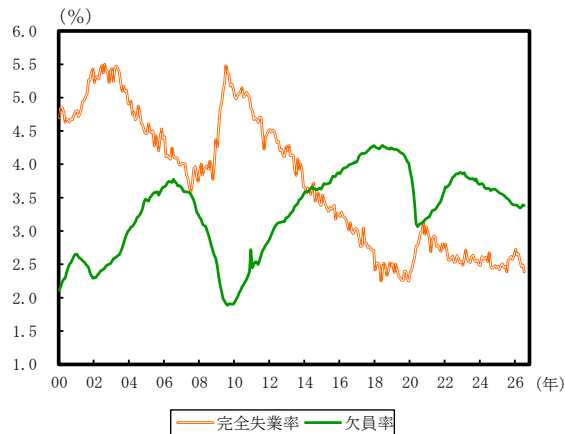
³ トランプ米政権は7月24日に新たな関税措置を発動した（日本経済新聞 電子版「[トランプ政権が新関税発動、日本12.5% 中間選挙へ看板政策継続](#)」（2026年7月24日））。

⁴ 詳細は、山口茜「[インバウンドに忍び寄る外部ショック](#)」（大和総研レポート、2026年4月9日）を参照。

⁵ 中国政府は6月29日、軍民両用（デュアルユース）品目の対日輸出禁止の対象リストを、防衛関連企業を中心に40の企業・団体に拡大した（日本経済新聞 電子版「[中国、軍民両用品の対日輸出禁止第2弾 三菱電機系や日鋼特機など](#)」（2026年6月29日））。

雇用概況①

完全失業率と欠員率

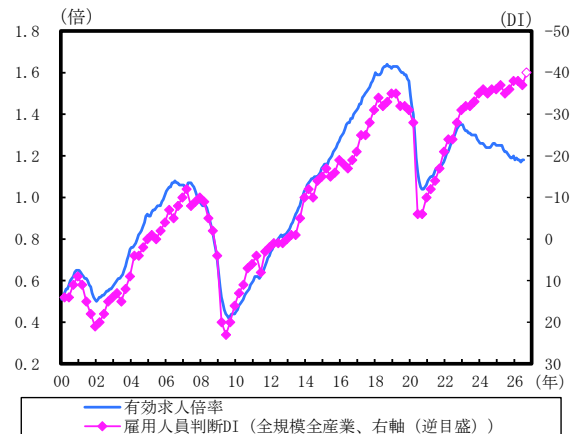


(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)

(注2) 2011年3月～8月は補完推計値。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

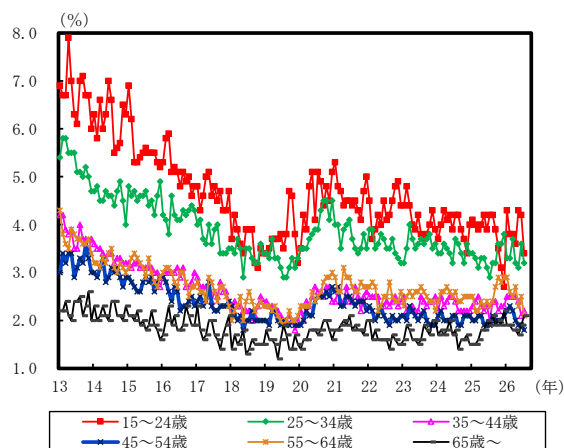
有効求人倍率と雇用人員判断DI



(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。

(出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

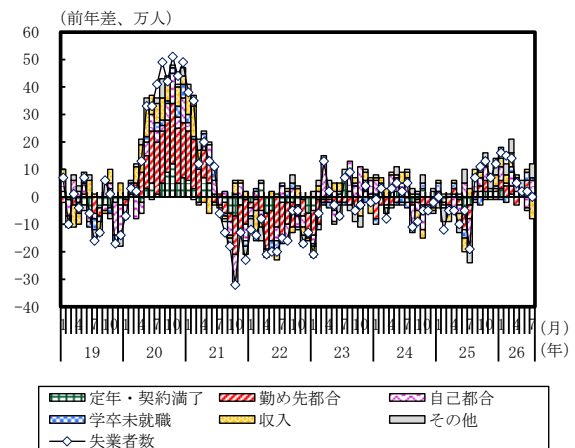
年齢階級別完全失業率



(注) 2011年3月～8月は補完推計値。

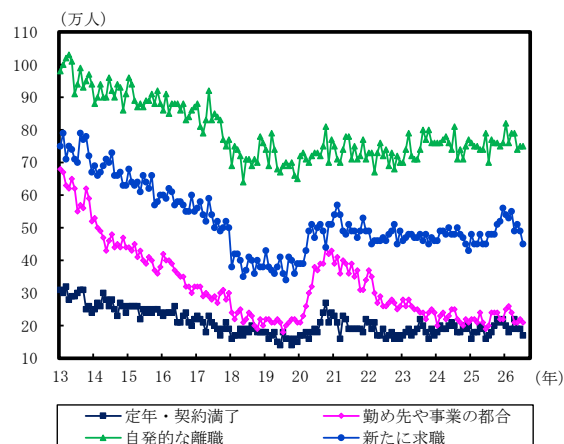
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



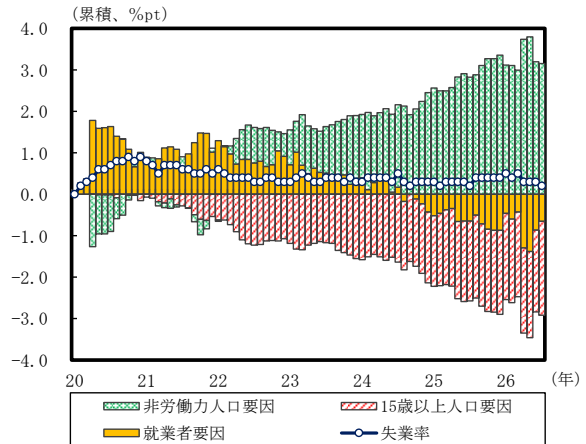
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

失業率の要因分解

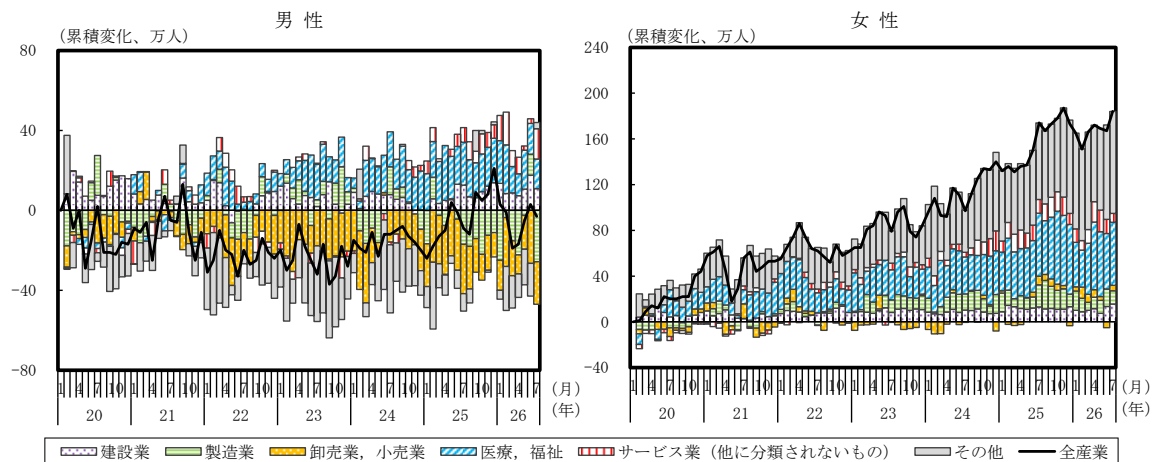


(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

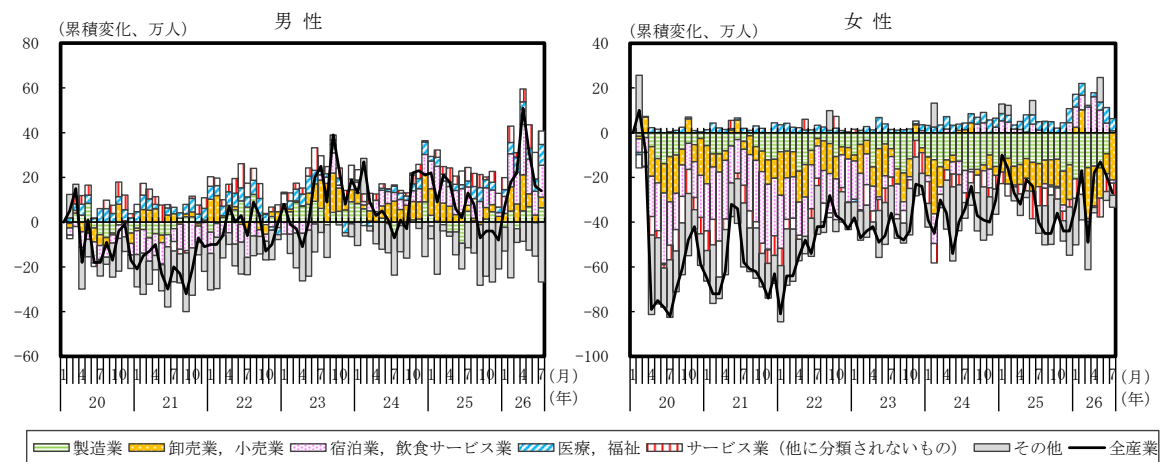
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



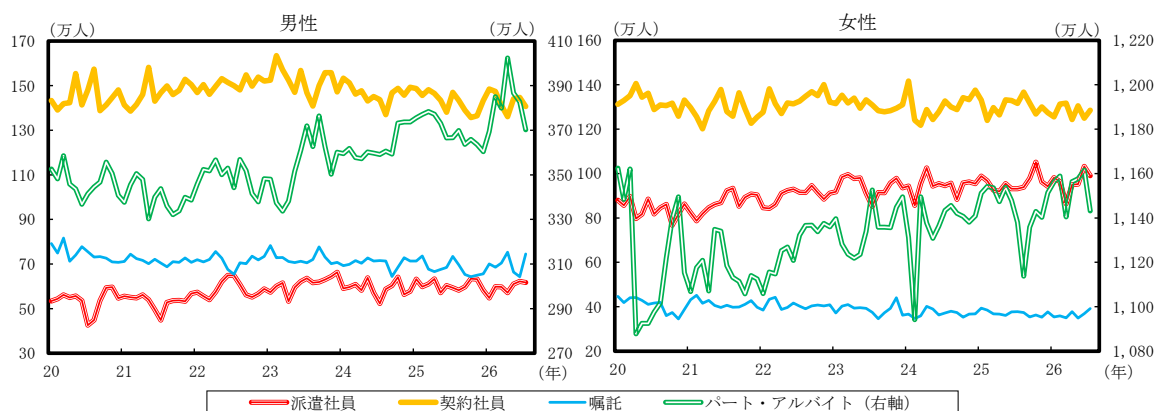
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

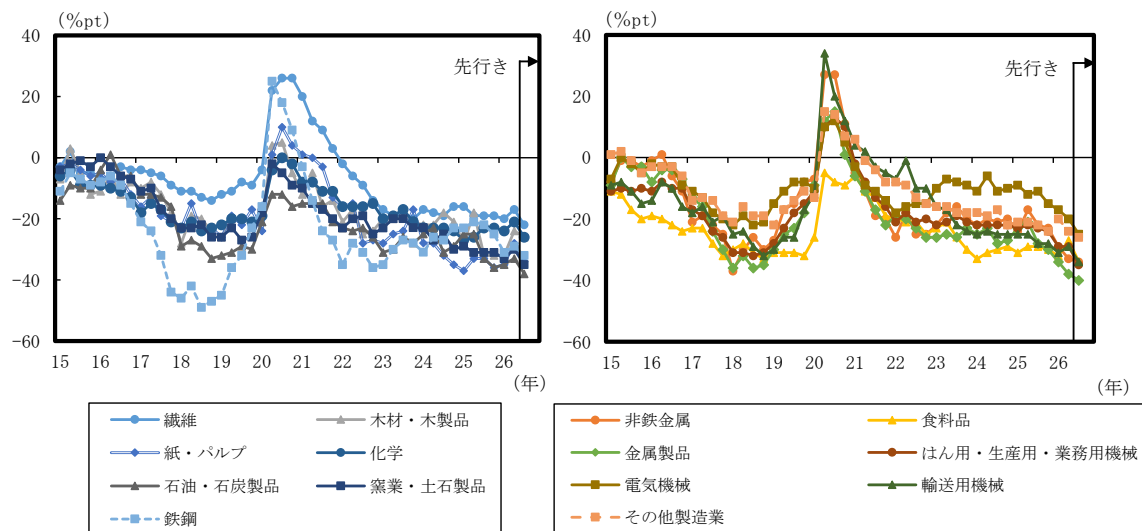
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況③

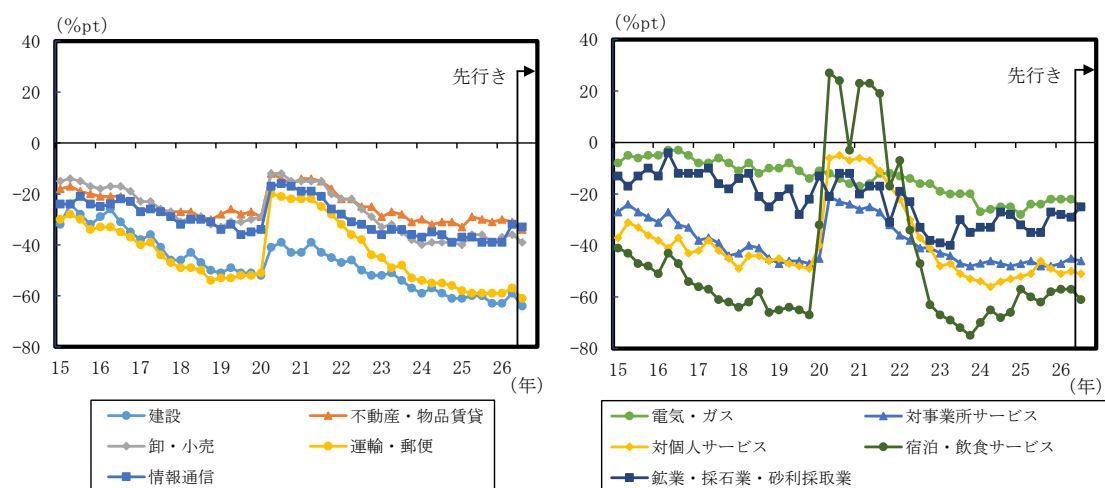
日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）



(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）

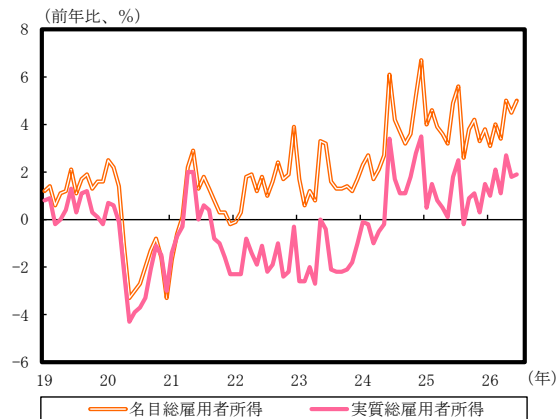


(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

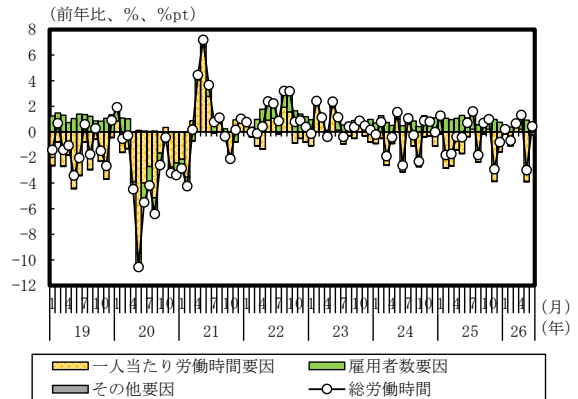
賃金概況

総雇用者所得



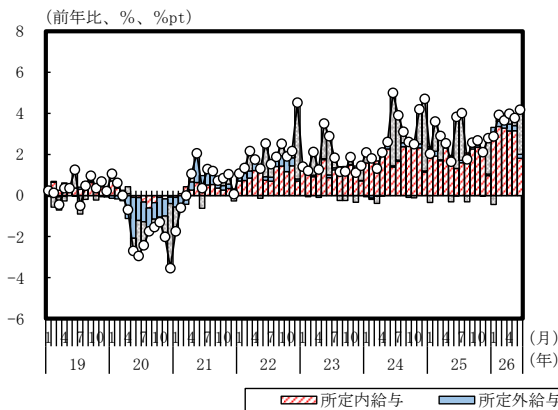
(注) 実質化は家計最終消費支出デフレーターによる。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

総労働時間の要因分解

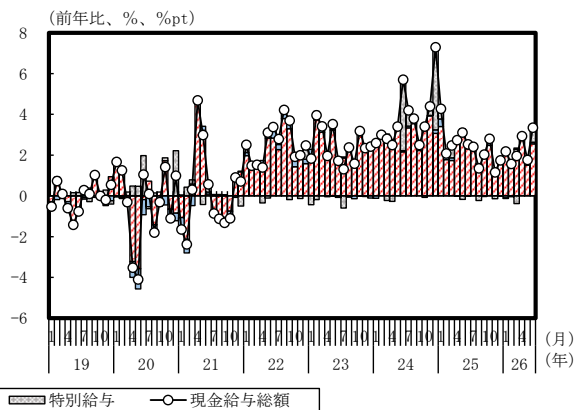


(注) 総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計）。
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

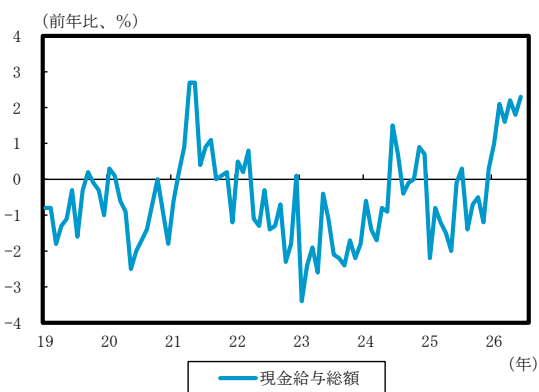
現金給与総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）



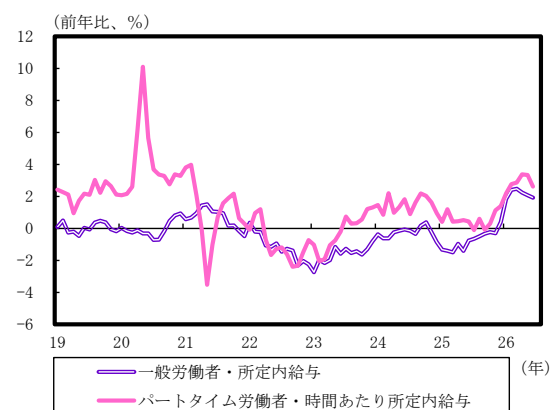
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



実質賃金（左：就業形態計・現金給与総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与）



(注) 実質化はCPI（総合）による。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 実質化はCPI（総合）による。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成